

一般会計補正予算(第7号・第8号)および 4特別会計補正予算(第2号)を可決

総務常任委員会

問 一般管理経費について、職員給与費等が1億円近くマインスとなっている理由について伺います。

答 減額の最も大きな要因は、当初予算の編成時点では申し出がなかった退職者の人件費分です。また、今年度の中途退職者や育児休業取得者、病気などによる休職者の給与についても要因の一つになります。

問 契約検査管理経費について、法人番号の導入に伴う入札システムの改修費用とのことですが、中小・零細企業の情報も入ってくるのか伺います。

答 法人番号は、①設立登記をした法人②国の機関③地方公共団体④これら以外の法人または人格のない社団などで、法人税、消費税の申告納税義務または給与などに係る所得税の源泉徴収義務を有することとなる団体に指定されていますので、中小・零細企業であっても、これに該当する法人の場合は対象になると理解しています。

意見 今回の補正予算では、次年度の工事予定を前倒しするものが少ないのですが、平成29年度の4月以降、入札が開始されると参加する業者が集中することもあるのでは、工事などの発注の平準化に配慮をお願いします。

文教社会常任委員会

問 中学校健康管理事業費について、中学3年生が高校などの入試や就職試験を受ける際の事故などに対応する傷害保険、賠償保険への加入は、県内の自治体でも実施しているか伺います。

るか伺います。

答 同様の保険には、小田原市が保護者負担で加入していますが、公費負担での加入は県内では本市が初です。

意見 義務教育課程の生徒を守るため、すきまのない安全を確保していただきたい。なお補償内容について、万が一を考え、改めて内容について検証するとともに、全庁的に統一された補償内容となるよう検討することを望みます。

問 障がい者自立支援事業費について、9月議会に提案した補正予算の内容との違いと経緯を伺います。

答 前回は障がい児と就労の支援に関する事業所が増加したことによる補正ですが、今回は居宅介護事業、生活介護事業、共同生活援助事業の3事業について補正するものです。上半期の請求額が揃い、下半期の積算をしたところ、大幅に不足が見込まれたため、計上するものです。

意見 利用できるサービスを充実するための事業費の増大は理解するが、当初予算での確な積算を行い、予算計上していただきたい。また、精神障がい者対象のグループホームについても研究していただきたい。

経済建設常任委員会

問 魅力ある店舗づくり事業費について、既存および空き店舗の改修などへの補助額における、営業年数に応じた加算割合の詳細について伺います。

答 補助全体のスキームとして、助成対象者の自己負担額が2分の1以上になるように設定しておりますが、長年市

今回の補正予算は、障がい者の自立や生活の支援などを通じた社会保障の充実に貢献している既存店の商店主に対しては営業加算額として、5年以上10年未満の営業で対象経費の5%、10年以上15年未満で10%、15年以上20年未満で15%、20年以上で20%、上限額を30万円として助成します。

問 住宅政策事業費について、住宅リフォーム助成における今回の補正予算の募集人数について伺います。

答 第2回抽選会に落選された79名を対象としています。

問 下水道事業特別会計について、公営企業会計に伴う職員への庁内研修の実施について伺います。

答 支援業者と委託契約を結び、市役所内の関係部署職員を対象とした研修を実施しており、年度内にさらに2回の実施を予定しています。

意見 下水道事業特別会計について、公営企業会計移行に向けて、職員の理解が深まるよう、庁内研修が今後も行われることを望みます。

選挙管理委員・補充員選挙結果

定例会最終日の12月16日、選挙管理委員および同補充員の選挙を行いました。当選者は次のとおりです(敬称略)。

【選挙管理委員(年齢順)】

・奥山 欣二 ・杉山 秀雄
・佐藤 政夫 ・永江 次夫

【選挙管理委員補充員(順位順)】

・石井 伸幸 ・北村 嘉成
・藏持 勝行 ・尾崎 輝邦